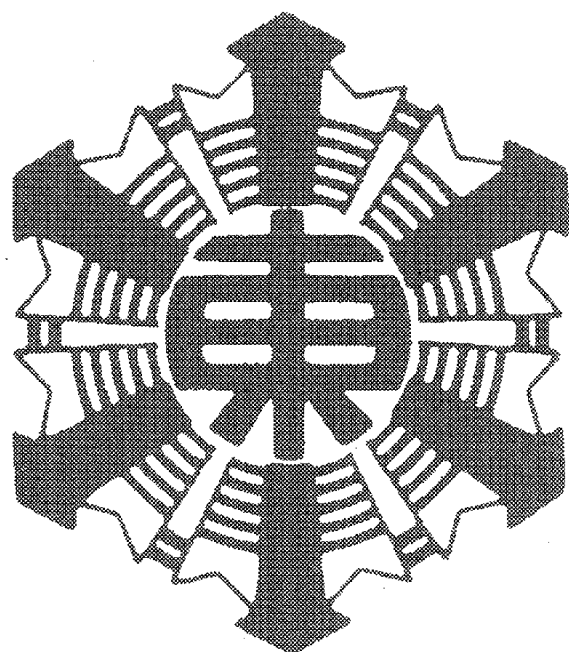


# 消防年報

令和元年度版



東備消防組合消防本部

## は し が き

この消防年報は、東備消防組合の平成 30 年度中の消防業務に関する諸般の事項を収録したものであり、内容については不十分であります。将来の参考に資するとともに広く一般に紹介するために編集したものであります。

なお、本年報は、平成 30 年度の数値を基本に作成したものであります。一部これにより難しいものについては当該表にそれぞれ記載しております。

東備消防組合消防本部

# 東備消防組合署訓

## 一、使 命

我々は地域住民の生命、身体、財産を災害から守る職務を自覚し、誠実、公正、誠意をもってその使命を遂行する。

## 二、素 養

我々はその卓越した知識、技術を修め、訓練に励み犠牲的精神を養い、地域住民の信頼と尊敬を博する。

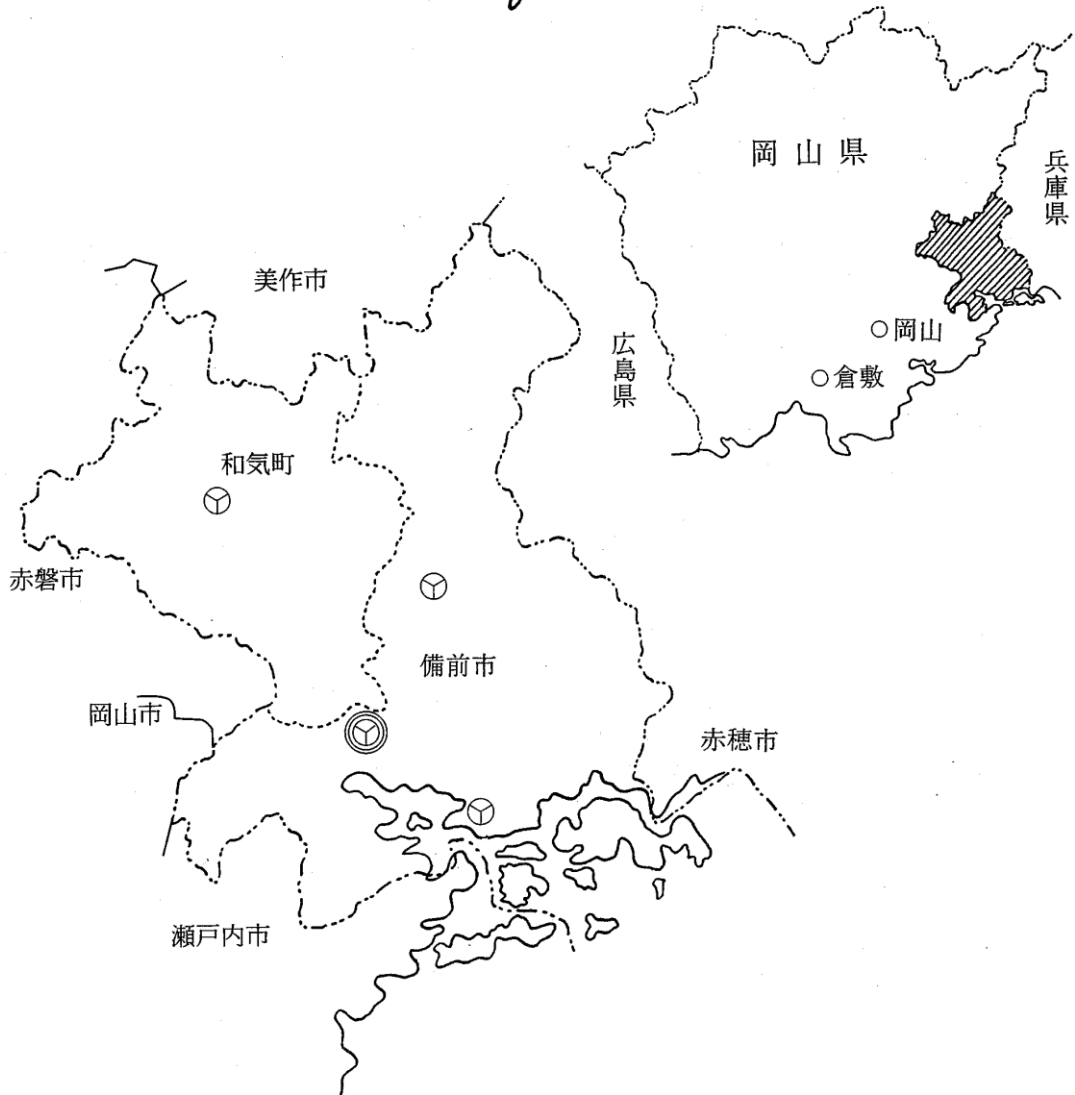
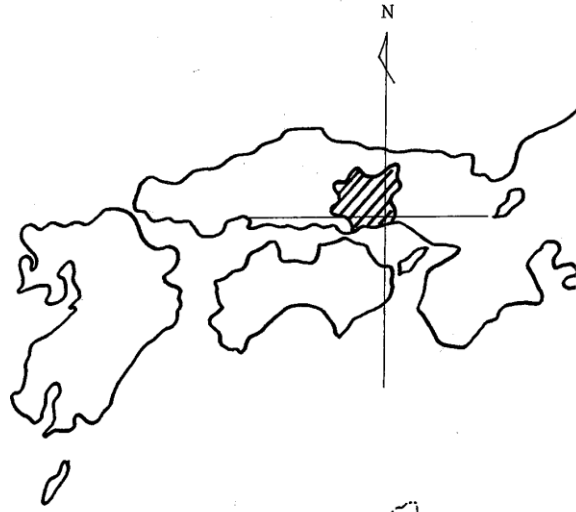
## 三、成 果

我々は規律を重んじ指揮命令に従い勇気と忍耐をもって迅速、的確に行動し、本署一体の成果をあげる。

# 東備消防組合の概要

1. 管内図

位 置	北 緯	34 度 43 分
	東 経	134 度 10 分
面 積	402.46km <sup>2</sup>	
広 ぼう	東 西	19km
	南 北	25km



## 2. 構成市町村、人口、世帯数、面積

(平成31.4.1現在)

区分	市町別	備前市	和气郡 和气町	計
人口(人)		34,486	14,223	48,709
世帯数(世帯)		15,762	6,316	22,078
面積(km <sup>2</sup> )		258.29	144.21	402.50

## 3. 人口の推移

	昭和48年 S48.4.1	平成元年 元.4.1	平成5年 H5.4.1	平成10年 H10.4.1	平成15年 H15.4.1	平成20年 H20.4.1	平成25年 H25.4.1	平成30年 H30.4.1	平成31年 H31.4.1
人口(人)	70,766	66,054	64,276	62,469	59,830	56,392	52,472	49,409	48,709
増加率(%)	100.00	93.34	90.83	88.28	84.54	79.69	74.15	69.82	68.83

## 4. 常備消防現勢比較

区分	人口	世帯数	面積
消防職員1人当り	477人	216世帯	3.95km <sup>2</sup>
消防車1台当り	8,118	3,680	67.08
救急車1台当り	9,742	4,416	80.50
署所1カ所当り	12,177	5,520	100.63

## 5. 消防力配置表

	職員	指揮車 指令車	広報車 連絡車	人員 搬送車	はしご車	化学 消防車	ポンプ 自動車	水槽付 消防車	高規格 救急車	救助 工作車	資機材 搬送車	計
	人	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
消防本部	17		1	1								2
東備消防署	35	2	1		1	1	2		2		1	10
東部出張所	14		1					1	1			3
南部出張所	14		1				1		1	1		4
北部出張所	22		1					1	2			4
計	102	2	5	1	1	1	3	2	6	1	1	23

## 6. 組合の沿革

### ○備前市消防本部及び消防署

(職員数)

昭 38.	1.	1	備前市消防団常備部設置 救急業務開始	7名	
	40.	4.	1	政令指定により消防本部及び消防署配置	14名
	43.	4.	1	消防職員2名採用	16名
	44.	5.	7	三石町、長船町と救急応援協定を締結	
	45.	6.	13	消防庁舎(消防本部、南消防署)落成	
	〃	10.	1	救急業務政令指定 消防職員2名採用	18名
	46.	4.	1	備前市(備前町、三石町合併)	
	48.	4.	1	消防職員4名採用	22名
	〃	12.	1	東備消防組合設立から職員施設等組合移行	

### ○東備消防組合

昭 48.	12.	1	東備消防組合設立 備前市及び和気郡(和気町、日生町、吉永町、佐伯町)の1市4町による広域消防組合として1本部1署1出張所3分駐所の組織による組合発足 職員定数57名 指令車1台、消防車2台、化学車1台、救急車1台の計5台配備		
	49.	4.	1	消防職員35名採用	57名
	〃	6.	1	熊山無線中継局舎設置 和気出張所、吉永、佐伯分駐所業務開始	
	〃	7.	1	消防車、救急車各3台購入、和気、吉永、佐伯に配備	
	〃	10.	1	指令車1台購入、和気出張所に配備	
	50.	2.	5	日本自動車工業会から救急車1台寄贈、消防署に配備	
	〃	3.	31	消防車1台購入、消防署に配備	
	〃	5.	12	日生分駐所業務開始 消防車、救急車各1台消防署より配備替	
	〃	7.	30	小型動力ポンプ積載車1台購入、和気出張所に配備	
	51.	3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車1台寄贈、消防署に配備	
	〃	3.	15	救急車1台日生分駐所から消防署、消防署から日生分駐所へ配備替	
	〃	4.	1	消防職員2名採用	59名
	〃	5.	1	邑久消防組合、赤磐消防組合、英田圏域消防組合と相互応援協定を締結	
	〃	11.	10	消防署、消防車1台更新	
		11.	16	消防車1台購入、消防署に配備	
		12.	10	指令台設置のため消防庁舎増築	
	52.	2.	1	消防一斉指令装置設置開局	
	〃	2.	14	小型動力ポンプ積載車1台購入、消防署に配備	
	〃	3.	31	広報車1台購入、消防本部に配備	
	〃	4.	1	和気出張所を署に昇格、北消防署とし、消防署を南消防署に改名 1本部2署3分駐所に組織改正 消防職員6名採用	65名
	53.	3.	22	消防本部、指令車1台更新 屈折はしご付消防ポンプ自動車1台購入、南消防署に配備 小型動力ポンプ積載車1台購入、佐伯分駐所に配備	
	〃	4.	1	津山圏域消防組合と相互応援協定を締結	

53.	5.	4	小型動力ポンプ積載車 1 台、南消防署から日生分駐所に配備替	
〃	5.	30	小型動力ポンプ積載車 1 台購入、吉永分駐所に配備	
〃	10.	1	日生分駐所を出張所に昇格	
54.	1.	24	南消防署、化学車 1 台更新	
〃	4.	1	消防職員 4 名採用	69 名
55.	2.	18	救急心電図電話伝送装置（CCU）の業務開始 （榊原十全病院から寄贈される 5 組）	
〃	8.	31	消防職員 1 名退職	68 名
56.	3.	2	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
〃	3.	3	備前 1 救急車を機材積載車に改造、南消防署に配備	
〃	4.	1	消防職員 5 名採用	73 名
〃	10.	22	財団法人日本防火協会から防火広報車 1 台寄贈、消防本部に配備	
57.	3.	30	山陽自動車道開通に伴い、三石分遣所業務開始 消防車、救急車各 1 台南消防署より配備替 山陽自動車道龍野西インターチェンジから備前インターチェンジの間 における消防相互応援協定（龍野市長、揖南消防事務組合、相生市長、 赤穂市長、東備消防組合）を締結 山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書（龍野市消 防長、揖南消防組合消防長、相生市消防長、赤穂市消防長、東備消防 組合消防長、兵庫県生活文化部長、岡山県地域振興部長、日本道路公 団大阪管理局長）を締結	
〃	4.	1	消防職員 3 名採用	76 名
〃	4.	30	消防職員 1 名退職	75 名
58.	1.	26	三石分遣所へ榊原十全病院から救急心電図電話伝送装置を寄贈される	
〃	4.	1	消防職員 3 名採用	78 名
〃	4.	30	消防職員 1 名退職	77 名
〃	6.	2	消防職員 1 名退職	76 名
59.	4.	1	消防職員 1 名採用	77 名
〃	8.	28	財団法人日本消防協会から救急車 1 台寄贈、北消防署に配備	
〃	10.	19	社団法人日本損害保険協会から消防車 1 台寄贈、南消防署に配備	
60.	8.	9	南消防署、救急車 1 台更新	
〃	11.	2	消防職員 1 名退職	76 名
〃	11.	22	北消防署、消防車 1 台更新	
〃	12.	17	佐伯分駐所、救急車 1 台更新	
61.	2.	28	消防職員 1 名退職	75 名
〃	4.	1	消防職員 1 名採用	76 名
〃	8.	1	消防職員 1 名採用	77 名
〃	12.	22	日生出張所、救急車 1 台更新	
62.	1.	16	財団法人自動車工業会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
〃	3.	31	消防職員 2 名退職	75 名
〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
〃	10.	30	岡山市消防局と人事交流 1 名 指令車 1 台更新	
〃	11.	30	南消防署、救助工作車 1 台購入	
63.	4.	1	岡山市消防局と人事交流 1 名	
〃	5.	9	連絡車 1 台購入	



63.	11.	16	南消防署、消防車 1 台更新		
	〃	12.	6	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
平元.	1.	31	消防職員 1 名退職	76 名	
	〃	3.	31	消防職員 1 名退職	75 名
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	4.	20	広報車 1 台更新	
	〃	9.	23	消防職員 1 名退職	76 名
	〃	12.	12	吉永分駐所、消防車 1 台更新	
2.	4.	1	岡山県下消防相互応援協定を締結		
	〃	12.	5	日生出張所、消防車 1 台更新	
	〃	12.	15	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、北消防署に配備	
3.	3.	31	消防職員 1 名退職	75 名	
	〃	4.	1	消防職員 2 名採用	77 名
	〃	8.	2	財団法人日本消防協会から指令車 1 台寄贈、北消防署に配備	
	〃	12.	2	三石分遣所、消防車 1 台更新	
4.	9.	16	財団法人日本消防協会から防火広報車 1 台寄贈、本部に配備		
	〃	11.	7	南消防署、化学車 1 台更新	
	〃	12.	16	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、佐伯分駐所に配備	
5.	3.	17	消防職員 1 名退職	76 名	
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	82 名
	〃	11.	14	東備消防組合発足 20 周年記念式典「とうび消防まつり」実施	
	〃	11.	29	山陽自動車道における消防及び救急等の業務に関する覚書（東備消防組合、日本道路公団広島管理局）を締結	
	〃	12.	14	山陽自動車道備前インターチェンジから岡山インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（東備消防組合、赤磐消防組合、岡山市消防局）を締結	
6.	3.	2	消防庁長官から竿頭半授受章		
	〃	4.	1	消防職員 6 名採用	88 名
	〃	8.	11	社団法人日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車 1 台寄贈、三石分遣所に配備	
	〃	8.	18	財団法人日本消防協会から救急車 1 台寄贈、南消防署に配備	
7.	1.	17	水槽付消防ポンプ自動車 1 台購入、北消防署に配備		
	〃	4.	1	消防職員 4 名採用	92 名
	〃	7.	1	機構改革により予防課を新設、警防課に消防係・救急救助係、予防課に予防係・危険物係を置く 備前市役所へ 1 名出向	91 名
	〃			消防職員 1 名採用	92 名
	〃	12.	18	三石分遣所、救急車 1 台更新	
8.	9.	27	資器材搬送車 1 台購入、南消防署に配備		
9.	3.	26	山陽自動車道神戸ジャンクションから備前インターチェンジまでの間の消防相互応援協定（西宮市長、三田市長、神戸市長、三木市長、小野市長、加古川市長、姫路市長、龍野市長、相生市長、揖南消防事務組合管理者、赤穂市長、東備消防組合管理者）を締結		
	〃	3.	27	社団法人日本自動車工業会から高規格救急自動車寄贈、南消防署に配備	
	〃	5.	1	高規格救急自動車運用開始（救急救命士 2 名）	
	〃	7.	18	消防本部、広報車 1 台更新	
	〃	9.	30	消防職員 1 名退職	91 名

9.	11.	28	吉永分駐所、救急車 1 台更新	
10.	3.	31	消防職員 1 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 2 名採用	92 名
	12.	14	岡山県共済農業協同組合連合会から救急車 1 台寄贈、日生出張所に配備	
11.	3.	30	南消防署、消防車 1 台更新	
	4.	30	備前市役所からの出向を 1 名解く	91 名
	8.	1	高速自動車国道山陽自動車道消防相互応援協定（赤穂市長、赤磐消防組合管理者、岡山市長、総社市長、倉敷市長、笠岡地区消防組合管理者、東備消防組合管理者）を締結	
12.	4.	1	庁舎移転、統廃合により 1 本部 1 署（東備消防署）3 出張所（東部、南部、北部出張所）に組織改革を行い、新体制による業務開始	
			消防職員 1 名採用	92 名
	4.	20	マイクロバス 1 台購入、消防本部に配備	
	5.	19	東備消防組合消防本部・消防署・3 出張所庁舎落成式	
	8.	10	広報車 3 台購入、3 出張所に配備	
13.	3.	6	消防職員 1 名退職	91 名
	8.	21	消防本部、連絡車 1 台更新	
	10.	22	東備消防署、救助工作車 1 台更新	
14.	4.	1	消防職員 4 名採用	95 名
	10.	3	東備消防署、屈折はしご車をはしご車へ更新	
15.	3.	31	消防職員 5 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 3 名採用	93 名
	5.	14	水槽付消防ポンプ自動車 1 台、東備消防署から北部出張所へ配備替	
	7.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
	9.	22	広報車 1 台購入、東備消防署に配備	
	10.	17	消防職員 1 名退職	93 名
	10.	27	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
	11.	11	南部出張所、消防ポンプ自動車 1 台更新	
	11.	14	消防本部、指令車を指揮車へ更新	
16.	3.	31	消防職員 2 名退職	91 名
	4.	1	消防職員 3 名採用	94 名
	9.	27	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
	10.	4	北部出張所、高規格救急車 1 台更新	
17.	3.	22	備前市、日生町、吉永町の合併により、新たに備前市並びに和気郡（和気町、佐伯町）の 1 市 2 町による広域消防組合となる	
	3.	31	消防職員 2 名退職	92 名
	4.	1	消防職員 2 名採用	94 名
	7.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	93 名
	8.	1	備前市役所から 1 名出向	94 名
	9.	27	東備消防署、東部・南部・北部出張所に救命ボート配備	
	10.	26	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
18.	3.	1	和気町、佐伯町の合併により、新たに備前市並びに和気町の 1 市 1 町による広域消防組合となる	
	3.	31	消防職員 4 名退職	90 名
	4.	1	消防職員 2 名採用、備前市役所から 1 名出向	93 名
	12.	20	東備消防署、消防ポンプ自動車 1 台更新	

19.	3.	31	消防職員 1 名退職	92 名
"	4.	1	消防職員 3 名採用	95 名
"	7.	31	東備消防署、指令車 1 台更新	
"	12.	31	消防職員 1 名退職	94 名
20.	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	90 名
"	4.	1	消防職員 3 名採用、備前市役所から 2 名出向	95 名
"	6.	18	消防職員 1 名退職	94 名
"	8.	6	消防本部、マイクロバスを更新し人員搬送車を配備	
21.	1.	30	東備消防署、化学消防ポンプ自動車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 2 名解く	90 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	96 名
"	9.	28	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
22.	3.	31	消防職員 9 名退職	87 名
"	4.	1	消防職員 8 名採用	95 名
"	7.	15	消防本部、連絡車 1 台更新	
"	12.	1	東備消防組合ホームページ開設	
23.	3.	31	消防職員 3 名退職	92 名
"	4.	1	消防職員 4 名採用	96 名
"	9.	9	全国共済農業協同組合連合会岡山県本部から高規格救急車 1 台寄贈、北部出張所に配備	
24.	2.	1	指令台システム更新	
"	3.	31	消防職員 9 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	86 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、任期付職員 1 名採用 備前市役所から 1 名出向	93 名
25.	4.	1	南部出張所に救助隊を配置	
"	2.	14	東部出張所、高規格救急車 1 台更新	
"	3.	27	東備消防組合定数条例 102 名が可決	
"	3.	31	消防職員 5 名退職	88 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用	93 名
"	10.	1	南部出張所、高規格救急車 1 台更新	
26.	3.	31	消防職員 2 名退職	91 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、1 名再任用	97 名
27.	3.	20	消防・救急デジタル無線運用開始	
"	3.	31	備前市役所からの出向を 1 名解く	96 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、岡山県防災ヘリ 1 名派遣、備前市役所から 1 名出向	96 名
28.	3.	31	東備消防署、消防ポンプ車 1 台更新	
"			消防職員 3 名退職	93 名
"	4.	1	消防職員 5 名(うち女性 1 名)採用、岡山県消防学校 1 名派遣	97 名
"	6.	30	再任用消防職員 1 名退職	96 名
29.	3.	21	東備消防署、高規格救急車 1 台更新	
"	3.	23	東部出張所、消防ポンプ車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 3 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	92 名
"	4.	1	消防職員 5 名採用、備前市役所から 1 名出向	98 名
"	7.	30	消防職員 1 名退職	97 名
30.	2.	26	南部出張所、救助工作車 1 台更新	
"	3.	31	消防職員 3 名退職	94 名

30.	4.	1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、岡山県防災ヘリ・岡山県消防学校への派遣各 1 名を解く、岡山県消防学校へ 1 名派遣 北部出張所、救急隊 1 隊増隊 東備消防署から北部出張所へ高規格救急車 1 台配置替え 東備消防署から東部出張所へ広報車 1 台配置替え 東部出張所から東備消防署へ連絡車 1 台配置替え	101 名
〃	11.	30	消防職員 1 名退職	100 名
31.	3.	31	消防職員 2 名退職、備前市役所からの出向を 1 名解く	97 名
〃	4.	1	消防職員 3 名採用、職員 1 名再任用、備前市役所から 1 名出向	102 名

(平成 27 年度から採用初年度における教育訓練中の職員を除く)

## 7. 歴代議会議長

歴代	氏名	在任期間	附記
初	神坂 篤	S48.12.1 ～ S50.4.11	備前市議会議長
2	正宗道雄	S50.6.5 ～ S51.3.31	〃
3	波多野末治	S51.5.11 ～ S55.3.31	〃
4	丹生宏志	S55.5.16 ～ S57.4.21	〃
5	櫻本 諭	S57.6.2 ～ S63.3.31	〃
6	三村好幸	S63.9.5 ～ H2.4.13	〃
7	長尾清一	H2.9.27 ～ H4.3.31	〃
8	春森玉男	H4.9.28 ～ H6.4.13	〃
9	則枝 守	H6.6.30 ～ H8.3.31	〃
10	西上逸雄	H8.9.20 ～ H10.4.10	〃
11	大本義章	H10.9.30 ～ H12.3.31	〃
12	津島 誠	H12.5.9 ～ H14.5.19	〃
13	三村隆康	H14.7.9 ～ H16.3.31	〃
14	歳安友繁	H16.7.13 ～ H17.3.21	〃
15	三村隆康	H17.7.13 ～ H18.5.31	〃
16	歳安友繁	H18.7.12 ～ H20.5.31	〃
17	山崎 修	H20.7.7 ～ H22.5.31	〃
18	津島 誠	H22.7.9 ～ H24.5.31	〃
19	尾川直行	H24.7.19 ～ H26.5.31	〃
20	田口健作	H26.7.9 ～ H28.5.31	〃
21	鵜川晃匠	H28.6.10 ～ H30.5.31	〃
22	立川 茂	H30.7.12 ～	〃

## 8. 歴代管理者

歴代	氏名	在任期間	附記
初	武用謙一	S48.12.1 ~ S5.4.24	備前市長
2	神坂篤	S50.4.27 ~ H3.4.26	〃
3	大橋信之	H3.4.27 ~ H7.4.26	〃
4	栗山志朗	H7.4.27 ~ H17.3.21	〃
5	西崎歳太郎	H17.3.22 ~ H17.4.24	職務代理者
6	西岡憲康	H17.4.25 ~ H25.4.24	備前市長
7	吉村武司	H25.4.25 ~ H29.4.23	〃
8	田原隆雄	H29.4.24 ~	〃

## 9. 歴代消防長

歴代	氏名	在任期間	附記
初	細川義孝	S48.12.1 ~ S49.3.31	備前市助役兼務
2	森上彼公	S49.4.1 ~ S51.3.31	
3	柴原満寿雄	S51.4.1 ~ S57.3.31	
4	明石哲美	S57.4.1 ~ H3.3.31	
5	赤松通	H3.4.1 ~ H3.5.14	職務代理者(総務課長)
6	吉田信博	H3.5.15 ~ H7.3.31	
7	横山正幸	H7.4.1 ~ H7.6.30	
8	遠藤昌尚	H7.7.1 ~ H9.3.31	
9	清水通生	H9.4.1 ~ H11.6.30	
10	高坂昌敏	H11.7.1 ~ H15.3.31	
11	仲原圭一	H15.4.1 ~ H17.3.31	
12	杉原慶悟	H17.4.1 ~ H17.7.31	
13	岩崎祐之助	H17.8.1 ~ H20.3.31	
14	細見峰一	H20.4.1 ~ H21.3.31	
15	松本武彦	H21.4.1 ~ H24.3.31	
16	緑川久雄	H24.4.1 ~	

## 10. 歴代消防署長

南消防署(昭和48年12月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏名	在任期間	附記
初	森上 彼公	S48.12.1 ～ S49.3.31	
2	吉岡 靖治	S49.4.1 ～ S57.3.31	
3	今脇 光久	S57.4.1 ～ S58.3.31	
4	明石 哲美	S58.4.1 ～ S59.3.31	消防長兼務
5	小野田 哲光	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	高坂 昌敏	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	森 正利	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	高坂 昌敏	H1.4.1 ～ H3.3.31	
9	片山 正男	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	山本 恒道	H4.4.1 ～ H9.1.9	
11	遠藤 昌尚	H9.1.10 ～ H9.3.31	消防長兼務
12	中山 光男	H9.4.1 ～ H12.3.31	

北消防署(昭和52年4月1日～平成12年3月31日)

歴代	氏名	在任期間	附記
初	太田 敏郎	S52.4.1 ～ S53.3.31	署長代理
2	太田 敏郎	S53.4.1 ～ S54.7.13	
3	小野田 哲光	S54.7.14 ～ S58.3.31	
4	高坂 昌敏	S58.4.1 ～ S59.3.31	署長心得
5	高坂 昌敏	S59.4.1 ～ S61.3.31	
6	小野田 哲光	S61.4.1 ～ S62.3.31	
7	高坂 昌敏	S62.4.1 ～ H1.3.31	
8	山本 恒道	H1.4.1 ～ H3.3.31	署長心得
9	山本 恒道	H3.4.1 ～ H4.3.31	
10	片山 正男	H4.4.1 ～ H7.6.30	
11	中山 光男	H7.7.1 ～ H9.3.31	
12	三浦 仁志	H9.4.1 ～ H12.3.31	

東備消防署(平成12年4月1日～ )

歴代	氏名	在任期間	附記
初	中山 光男	H12.4.1 ～ H16.3.31	
2	亀井 広満	H16.4.1 ～ H18.3.31	
3	蓮井 敏雄	H18.4.1 ～ H19.3.31	
4	高橋 保雄	H19.4.1 ～ H21.3.31	
5	倉地 義夫	H21.4.1 ～ H22.3.31	
6	香山 延義	H22.4.1 ～ H24.3.31	
7	西本 勤	H24.4.1 ～ H28.3.31	消防本部次長兼務
8	日下 一正	H28.4.1 ～ H29.3.31	〃
9	田口 伸也	H29.4.1 ～ H29.7.31	〃
10	樫本 博文	H29.8.1 ～	〃

編 課 務 總



## 1. 消防組合事務分掌

### 総務課

#### 総務係

1. 管理者及び消防長の秘書に関する事。
2. 行政施策の総合企画に関する事。
3. 渉外に関する事。
4. 公印の管守に関する事。
5. 公告式に関する事。
6. 議会に関する事
7. 文書の收受、発送、記録、整理及び保存に関する事。
8. 条例、規則、規程等に関する事。
9. 法令及び例規の運用解釈に関する事。
10. 例規集の保存編集及び発行に関する事。
11. 職員の損害賠償に関する事。
12. 職員の任免、分限、懲戒、服務、表彰その他身分に関する事。
13. 職員の定数及び配置に関する事。
14. 職員の人事記録に関する事。
15. 人事考査及び人事調査に関する事。
16. 職員の職務成績の評定に関する事。
17. 職員の給与及び旅費の決定支給に関する事。
18. 退隠料、退職年金及び退職手当に関する事。
19. 職員の福利厚生及び職員共済組合に関する事。
20. 職員の研修に関する事。
21. 会計及び経理に関する事。
22. 予算の編成及び執行計画に関する事。
23. 資金計画及び一時借入金に関する事。
24. 組合債に関する事。
25. 庁用物品の管理の総括に関する事。
26. 庁用物品の調達及び修繕に関する事。
27. 公有及び普通財産の管理に関する事。
28. 公有建物及び庁内物件の保険契約に関する事。
29. 建築土木工事の諸負契約及び設計の委託に関する事。
30. 他の主管に属さない事項に関する事。

## 警 防 課

### 予 防 係

1. 消防用設備等の設置指導及び検査に関すること。
2. 建築物の確認同意事務に関すること。
3. 防火思想の普及及び火災予防査察指導に関すること。
4. 消防広報に関すること。
5. 幼・少年・婦人防火クラブの指導、育成及び防火委員会に関すること。
6. 防火管理者の指導、育成に関すること。
7. 防火対象物の使用開始に関すること。
8. 火災予防条例の指導に関すること。
9. 予防統計に関すること。
10. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
11. その他予防事務に関すること。

### ( 危 険 物 )

1. 危険物製造所等の許可、認可、届出、取扱及び検査に関すること。
2. 少量危険物、指定可燃物、毒物、劇物及び核物質の貯蔵、取扱い等の規制に関すること。
3. 火気を使用する設備等の設置、検査及び指導に関すること。
4. 危険物取扱者の指導に関すること。
5. 危険物災害の調査及び研究に関すること。
6. 防火協会の指導及びに関すること。
7. 危険物関係の統計に関すること。
8. その他危険物に関すること。
9. 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
11. 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。

### 警 防 係

1. 火災その他の災害の警戒及び防ぎよに関すること。
2. 警防計画に関すること。
3. 職員の招集に関すること。
4. 消防防災訓練に関すること。
5. 自主防災組織の結成、育成支援等の企画、調整に関すること及びその統計事務。
6. 消防相互応援協定に関すること。
7. 火災統計に関すること。
8. 課内の予算、経理及び庶務に関すること。
9. 出動計画に関すること。
10. その他の警防に関すること。
11. 緊急消防援助隊に関すること。
12. 救急医療機関との連絡及び調整に関すること。
13. 救急救助技術の研究及び指導に関すること。
14. 救急救助統計に関すること。
15. 救急救命士の特定行為の指示及び検証に関すること。
16. その他救急救助事務に関すること。

## 通信指令室

1. 通信施設の維持管理及び運用に関する事。
2. 警報等の発令伝達及び警戒指令に関する事。
3. 職員の招集連絡に関する事。
4. 気象情報の収集及び伝達に関する事。
5. 通信の統制に関する事。
6. その他通信業務に関する事。

## ◎署事務分掌

1. 公印の管守に関する事。
2. 署員の配置及び服務に関する事。
3. 署員の教養及び訓練に関する事。
4. 所管の予算、経理及び庶務に関する事。
5. 署員の招集に関する事。
6. 消防用財産及び機械器具の保管整備に関する事。
7. 火災その他の災害の防ぎよに関する事。
8. 火災予防査察及び火災予防の普及に関する事。
9. 火気使用の指導に関する事。
10. 火災その他の災害の原因及び損害の調査に関する事。
11. 少量危険物等の指導に関する事。
12. 火を使用する設備等の設置、検査及び指導に関する事。
13. 消防警戒区域及び火災警戒区域の設定に関する事。
14. 救急救助業務に関する事。
15. 消防地水利に関する事。
16. 消防防災訓練及び指導に関する事。
17. 火災統計に関する事。
18. 自主防災組織の結成及び育成等の支援の実施に関する事。
19. 救急救助訓練及び指導に関する事。
20. 救急救助資機材の配備及び管理に関する事。
21. 救急救助統計に関する事。
22. 応急手当の普及、啓発及び指導に関する事。
23. 開発行為に関する事。
24. り災証明及び救急証明に関する事。
25. 火薬取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関する事（知事の権限に属する事務のうち関係市町が処理することとされた事務）。
26. その他消防に関する事。

## 2. 職員の定数及び勤続年数

(1) 年度別定数及び昇格状況

(平成31年4月1日現在)

区分	計	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士(女性)
昭和49年度	56	1	2		5	1	7	40
〃 50 〃	57		3		5	3	5	41
〃 51 〃	59	1	2	1	4	5	3	43
〃 52 〃	65	1	2	1	4	5	10	42
〃 53 〃	65	1	2	3	2	6	12	39
〃 54 〃	69	1	2	4	3	8	14	37
〃 55 〃	69	1	2	3	4	8	14	37
〃 56 〃	73	1	2	3	5	7	14	41
〃 57 〃	75	1	3	1	5	10	19	36
〃 58 〃	76	1	2	2	6	11	19	35
〃 59 〃	77	1	3	2	5	13	21	32
〃 60 〃	76	1	3	1	7	14	19	31
〃 61 〃	77	1	3	1	9	16	16	31
〃 62 〃	77	1	2	1	9	23	13	28
〃 63. 12. 31	77	1	2	1	11	24	15	23
平成元. 12. 31	76	1	1	3	11	23	19	18
〃 2. 12. 31	76	1	1	4	10	27	18	15
〃 3. 12. 31	77	1	1	5	11	29	17	13
〃 4. 12. 31	77	1	2	4	15	31	14	10
〃 5. 12. 31	82	1	1	5	21	31	7	16
〃 6. 12. 31	88	1	1	5	26	31	5	19
〃 7. 12. 31	92	1	3	4	29	26	7	22
〃 8. 12. 31	92	1	4	4	32	25	5	21
〃 9. 12. 31	91	1	5	5	38	19	4	19
〃 10. 12. 31	92	1	4	9	42	13	3	20
〃 11. 12. 31	91	1	4	8	48	10	1	19
〃 12. 12. 31	92	1	4	8	48	11	1	19
〃 13. 12. 31	91	1	4	8	50	8	4	16
〃 14. 12. 31	95	1	4	8	53	9		20
〃 15. 12. 31	93	1	3	6	51	9	4	19
〃 16. 12. 31	94	1	4	6	51	10	6	16
〃 17. 12. 31	94	1	4	11	42	18	4	14
〃 18. 12. 31	93	1	4	13	39	21	1	14
〃 19. 12. 31	94		1	20	41	15		17
〃 20. 12. 31	94		1	17	42	14	4	16
〃 21. 12. 31	96		1	17	42	15	1	20
〃 22. 12. 31	95		1	18	38	10	1	27
〃 23. 12. 31	96		1	17	40	7	2	29
〃 24. 12. 31	93		1	10	40	8	1	33
〃 25. 12. 31	93		1	11	34	9	6	32
〃 26. 12. 31	97		1	11	37	10	5	33
〃 27年度	96		1	11	38	13	4	29
〃 28 〃	97	1	7	15	25	15	1	33(1)
〃 29 〃	98	1	9	14	22	14	4	34(1)
〃 30 〃	101	1	9	14	19	19	5	34(1)
令和元年度	102	1	10	14	23	18	8	28(1)

## (2) 職員の勤続年数状況

(平成31年4月1日現在)

階級別 勤続年数	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	102	1	10	14	23	18	8	28
1年未満	1				1			
1年以上5年未満	17							17
5年以上10年未満	28	1				8	8	11
10年以上15年未満	14				4	10		
15年以上20年未満	10				10			
20年以上25年未満	7			2	5			
25年以上30年未満	12		1	9	2			
30年以上	13		9	3	1			

## (3) 職員の年齢別構成

(平成31年4月1日現在)

階級別 年齢別	総 数	消 防 吏 員						
		消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
総 数	102	1	10	14	23	18	8	28
18 ~ 21	4							4
22 ~ 25	12							12
26 ~ 30	24					8	7	9
31 ~ 35	17				3	10	1	3
36 ~ 40	11				11			
41 ~ 45	11			5	6			
46 ~ 50	8			6	2			
51 ~ 55	9		5	3	1			
56 以上	6	1	5					

◎ 平均年齢 36.9歳

3. 消防学校入校状況

(平成31年3月31日現在)

区分 (年度)	消 防 学 校														消 防 大 学 校									
	幹部教育		専 門 教 育							特 別 教 育					総合教育		専 科 教 育							
	初 任 教 育	初 級 幹 部 教 育	中 級 幹 部 教 育	警 防 科	予 防 科	火 災 調 査 科	救 急 I 課 程	救 急 II 課 程	救 急 標 準 課 程	救 助 科	は し こ 車 操 作 科	水 難 救 助 科	(気 管 挿 入 鏡 管)	(薬 劑 投 与 等 講 習)	(I M C L S S 講 習)	外 傷 初 療 研 修	幹 部 科	上 級 幹 部 科	警 防 科	予 防 科	救 急 科	火 災 調 査 科	救 助 科	
5	6	2		1	1	1	3	6		3		2												
6	6	4		1	2	2	7	10		3	2	2									1			
7	4	4		2	2	2	6	18		2	2	2							1			1		
8	1	4		2	2	2	1	9		2	2	1						1				1		
9		4		2	2	2		6		2	2	1											1	
10	2	4		2	2	2		6	2	2	2	1							1			1		
11		4		2	2	2		5		2	2	1										1		
12	1	2		2	2	2		6	1	1	2	1												
13		1		2	2	2		6		1	2	1												
14	4	2		2	2	2		1	4	1	2	1												1
15	3	2		1	1	1			3	2	2								1					
16	3	2			1	1			3	2	2		2		4								1	
17	2	2			1	2			2	2	2		2			2								
18	2	2			1	2			2	2	2		2		2			1						
19	3	2		2		2			3	2	2		2	1		2								1
20	3	2			1	2			3	2	1		1	2	2						1			
21	5	2		1		1			5	2	1		1	3		1								
22	8	1				1			8		1			1	1									
23	4	1		1	1	1			4	1	1			2		3								
24	5	1			1	1			5	1			(6)		1									
25	5	1		1	1	1			5	1	3		(4)			1		1						
26	5	1		1	1	1			5	1	2		(4)	(1)	(1)	1	2							
27	5	1	2	1	1	1			5	1	3		(2)	(4)		2								
28	5	1	1	1	1	1			5	1	2			(6)		2								
29	5	4	4	1	1	1			5	2	2			(10)		3								
30	3		2	1	1	1			3	2	2		(3)			2								

4. 平成30年度当初予算

(1)歳入

(単位:千円)

款	平成30年度	平成29年度	比較
分担金及び負担金	937,360	953,549	△ 16,189
使用料及び手数料	800	800	0
国庫支出金	0	26,457	△ 26,457
県支出金	256	351	△ 95
繰越金	24,500	33,000	△ 8,500
諸収入	17,427	21,843	△ 4,416
組合債	0	0	0
歳入合計	980,343	1,036,000	△ 55,657

## (2) 歳出

(単位:千円)

款	目	節	平成30年度	平成29年度	比較
議会費	議会費		1,460	1,460	0
総務費	一般管理費		301	301	0
	監査委員費		160	160	0
	計		461	461	0
消防費	常備消防費	給料	342,448	345,662	△3,214
		職員手当等	239,216	238,355	861
		共済費	118,683	119,139	△456
		賃金	2,191	2,211	△20
		報償費	214	164	50
		旅費	2,327	2,878	△551
		交際費	70	70	0
		需用費	42,748	37,387	5,361
		役務費	8,691	8,815	△124
		委託料	7,671	6,215	1,456
		使用料及び賃借料	5,189	5,980	△791
		原材料費	450	500	△50
		備品購入費	14,439	937	13,502
		補償補填及び賠償金	200	200	0
		公課費	632	620	12
		計		785,169	769,133
	消防施設費	工事請負費	0	0	0
		原材料費	100	100	0
		備品購入費	0	74,000	△74,000
		計	100	74,100	△74,000
諸費	負担金補助及び交付金	67,903	74,687	△6,784	
計		853,172	917,920	△64,748	
公債費	公債費		107,779	107,545	234
予備費	予備費		17,471	8,614	8,857
歳出合計			980,343	1,036,000	△55,657

## (3) 平成30年度構成市町の消防費

(単位:千円)

区分 市町	一般会計 予算額(A)	消防費 予算額(B)	比率	Bのうち消防 組合分担金(C)	比率
			$\frac{(B)}{(A)}\%$		$\frac{(C)}{(B)}\%$
備前市	20,628,000	786,482	3.8%	637,044	80.1%
和気町	8,160,000	359,700	4.4%	300,316	83.5%
計	28,788,000	1,145,882	4.0%	937,360	81.8%

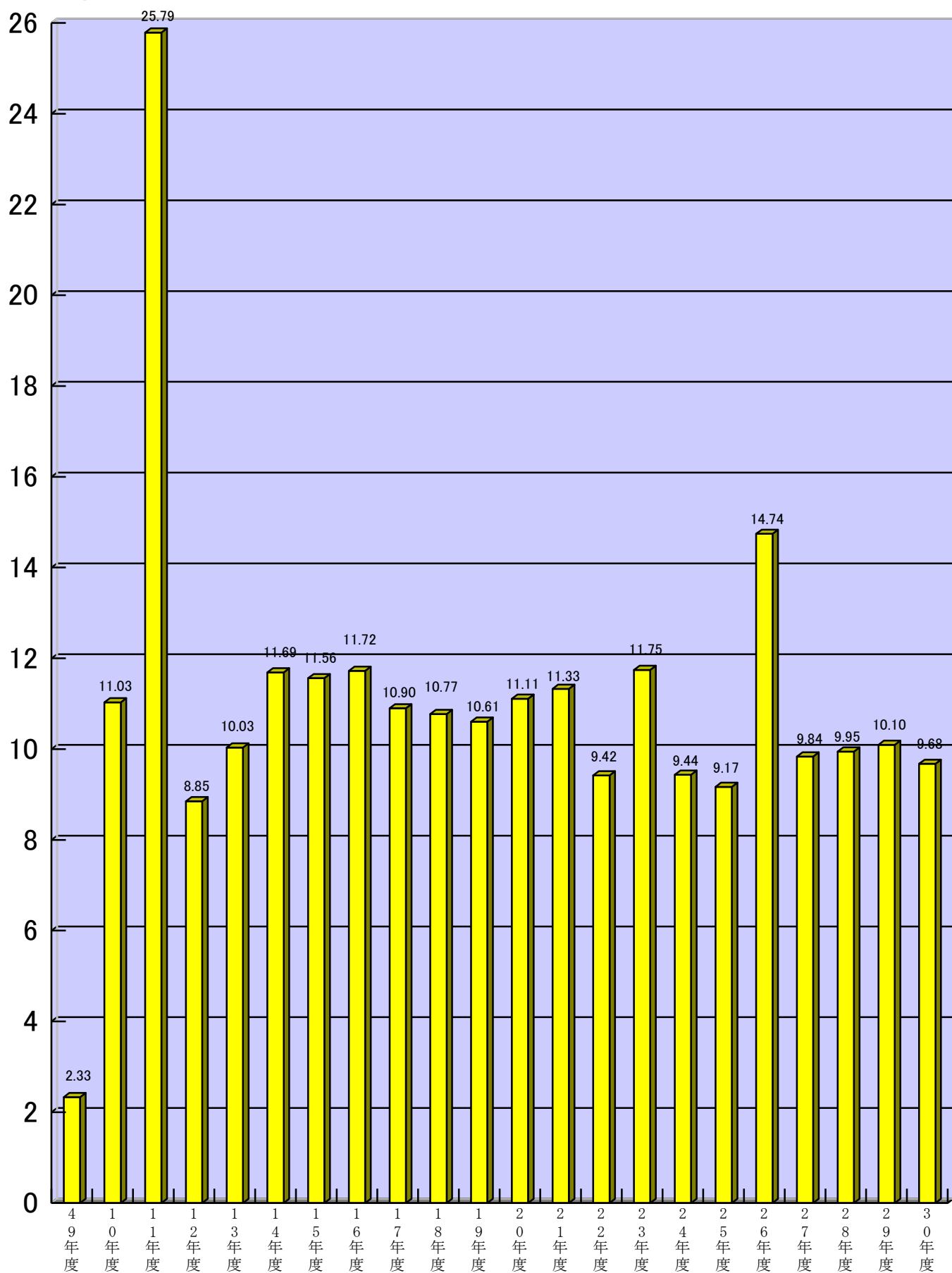
## (4) 平成30年度消防費の人口、世帯数に対する予算割合

区分	人口	世帯数	消防費予算	
			1人あたり	1世帯あたり
備前市	34,486 人	15,762 世帯	22,806 円	49,897 円
和気町	14,223	6,316	25,290	56,951
計	48,709	22,078	23,525	51,902



## 5. 消防費の推移(決算額)

単位: 億



## 6. 免許、資格取得状況

(平成31年4月1日現在)

区 分		階 級 別		計	消 防 監	司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士
		職 員 数									
		救 急 救 命 士		29		3	8	12	4		2
自 動 車 運 転 免 許	1 種	大 型	48		9	9	13	4	5	8	
		中 型	72	1	9	12	22	16	2	10	
		準 中 型	29				2	5	4	18	
		普 通	17			2		4	2	9	
		大 特	3		1	2					
		自 二	38		8	4	8	7	3	8	
	けん引	6		1	3	2					
	2 種	大 型	4			3	1				
普 通		7		3	1	3					
危 険 物 取 扱 者	甲 種		2		1		1				
	乙 種	1 類	3			1	1			1	
		2 類	4		1	1	1			1	
		3 類	5		2	1	1	1			
		4 類	14		5	3	3	2		1	
		5 類	5		1	1	1	1		1	
6 類	4			1	1	1		1			
消 防 設 備 士	甲 種	1 類									
		2 類									
		3 類									
		4 類									
	乙 種	1 類	1			1					
		4 類									
		5 類									
		6 類	2								
特 殊 無 線 技 士	1 級	1		1							
	乙 種	101	1	10	14	22	18	8	28		
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士			8		4	2	1		1		
小 型 船 舶 操 縦 士		2 級	15		2	7	1	4		1	
フ ォ ー ク リ フ ト			2			1				1	
小 型 移 動 式 ク レ ーン			31		1	6	15	9			
第 一 種 労 働 衛 生 管 理 者			5			2	2		1		
ア セ チ レ ン ・ ガ ス 溶 接			14		2	6	6				
ボ イ ラ ー 技 士		2 級	1		1						
高 圧 ガ ス 製 造 保 安 責 任 者 (丙 種 化 学)			5		1	2	1	1			
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任 者			12		3	6	3				
特 別 管 理 産 業 廃 棄 物 管 理 責 任 者			6			5	1				
玉 掛 技 能			36		1	10	15	9		1	
第 2 種 酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者			25		2	4	13	4	1	1	